

平成28年度 財務書類 4表を公表します

市民の皆さんに市の財政状況をより分かりやすくお知らせするため、平成28年度の財務書類4表を作成しました。本市では、平成27年度決算までは「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成していました。しかしながら、モデルが複数あり、自治体間における比較分析が困難だったため、総務省より、平成28年度決算から「統一的な基準」により財務書類等を作成するよう要請がありました。そのため、本市においても平成28年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

詳しくは、財政課、公文書館、市ホームページでご覧になれます。

問合せ 財政課財政係（内線2424）

※市民1人当たりの額は、人口154,016人（平成29年3月31日現在）で算出しています。
※数値については端数処理の関係により、合計が一致しない場合があります。

1 貸借対照表（バランスシート）

公共施設や現金、基金など市が保有する財産（資産）とその財産をどのような財源（負債・純資産）で調達してきたのかを示したものです。

市民1人当たりの貸借対照表

資産118万4千円	負債 35万2千円
	純資産83万2千円

資産 1,824億1,460万円

市が所有している財産です。将来にわたって資金流入が見込まれるものや行政サービスの提供能力を表しています。

(内訳) ●固定資産 1,715億7,134万円
道路、公園、学校など
●流動資産 108億4,326万円
現金・預金、市税未収金など

計 1,824億1,460万円

負債 542億209万円

市の借金や将来支払う職員の退職金など将来の世代が負担する債務です。

(内訳) ●固定負債 486億5,461万円
地方債（償還予定1年超）、退職手当引当金など
●流動負債 55億4,748万円
地方債（翌年度償還予定）、賞与等引当金など

純資産 1,282億1,251万円

現在の世代までが負担し、すでに支払いが済んでいる正味の資産です。

計 1,824億1,460万円

2 行政コスト計算書

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するために要した費用と、その経費を賄うために受益者負担として得られた収益（財源）を示したものです。

経常費用(A) 430億9,743万円

行政サービスを提供するために要した費用です。

(内訳) ●業務費用 186億831万円
職員給与費、物品購入費など
●移転費用 244億8,912万円
各種団体への補助金、児童手当など

経常収益(B) 12億1,197万円

市民が行政サービス利用時に支払った使用料や手数料などです。

純経常行政コスト(C)=(A)-(B) 418億8,546万円

臨時利益(D) 52万円

純行政コスト(C)-(D) 418億8,494万円

市民1人当たりの行政コスト

◆業務費用 12万1千円
◆移転費用 15万9千円



3 純資産変動計算書

「1 貸借対照表」の純資産が1年間にどのように増減したかを示したものです。

平成27年度末純資産残高(A) 1,235億1,587万円

平成28年度純資産変動額(B) 46億9,664万円

(内訳) ●純行政コスト △418億8,494万円

●税収等 316億1,784万円

税収、社会保険料など

●国県等補助金 99億6,400万円

国・県からの補助金収入

●無償所管換等 49億9,974万円

平成28年度末純資産残高(A)+(B) 1,282億1,251万円

4 資金収支計算書

1年間にどのような活動に資金を必要としているか現金の増減を示したものです。

平成27年度末資金残高(A) 50億5,969万円

平成28年度資金収支額(B) △10億6,637万円

(内訳) ●業務活動収支 24億5,161万円

●投資活動収支 △15億284万円

●財務活動収支 △20億1,514万円

平成28年度末資金残高(C)=(A)+(B) 39億9,332万円

平成27年度末歳計外現金残高(D) 5億1,876万円

平成28年度歳計外現金増減額(E) 9,462万円

平成28年度末歳計外現金残高(F)=(D)+(E) 6億1,338万円

平成28年度末現金預金残高(C)+(F) 46億670万円